

貸借対照表

平成30年4月30日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	347,689	流 動 負 債	228,011
現金及び預金	144,489	買掛金	91,758
売掛金	106,313	1年内返済長期借入金	21,396
仕掛品	14,441	未払金	62,971
原材料及び貯蔵品	42,891	未払法人税等	3,492
前渡金	8,336	未払消費税等	7,578
前払費用	4,555	前受金	29,715
繰延税金資産	16,251	預り金	2,858
未収入金	2,190	賞与引当金	8,240
預け金	8,219	固 定 負 債	100,149
固 定 資 産	127,589	長期借入金	91,004
有 形 固 定 資 産	112,595	資産除去債務	9,145
建物附属設備	12,546	負 債 合 計	328,160
機械装置	97,899	(純資産の部)	
工具器具備品	2,150	株 主 資 本	147,118
無 形 固 定 資 産	8,327	資本金	48,180
ソフトウェア	6,178	資本剰余金	94,464
建設仮勘定無形	2,149	資本準備金	94,464
投資その他の資産	6,666	利益剰余金	150,313
投資有価証券	100	その他利益剰余金	150,313
出資金	10	繰越利益剰余金	150,313
敷金保証金	6,000	(うち当期純利益)	(40,347)
長期前払費用	381	自己株式	△145,838
保険積立金	174	純 資 産 合 計	147,118
資 産 合 計	475,279	負 債 ・ 純 資 産 合 計	475,279

個別注記表

(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料・・・・・・・・ 総平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法。

なお、耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備 3-15年

機械装置 4-10年

工具器具備品 5-10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

未経過リース料総額は、39,031千円であります。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。